



Dexerials

第8期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2020年6月19日(金曜日)午前11時
(受付開始:午前10時)

開催場所 東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティ大崎ウエストタワー1階
ゲートシティホール
ルームD

郵送またはインターネットによる議決権行使期限
2020年6月18日(木曜日)17時45分まで

決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役6名選任の件

デクセリアルズ 株式会社

証券コード: 4980

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面またはインターネットによる事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。
- ・本年より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産はとりやめとさせていただきます。

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第8期定時株主総会を開催いたしますので、ご通知申し上げます。

2020年5月

代表取締役社長

新 家 由 久

経営理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。
世界の価値になるものを。

株主の皆様へ	01
第8期定時株主総会招集ご通知	03
株主総会参考書類	07
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役6名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	17
連結計算書類	41
計算書類	44
監査報告書	47
(ご参考)	
こんなところにデクセリアルズ	53
価値創造プロセス	55
デクセリアルズの価値創造	57
持続的成長のための取り組み	59

第8期定時株主総会開催にあたってのご案内

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面またはインターネットによる事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。
- ・ 株主総会の会場においては、株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な座席が確保できない可能性があります(最大30席程度)。
満席となった場合、ご来場いただきましても入場をお断りすることになりますので、あらかじめご承知くださいますようお願い申し上げます。
- ・ 本年より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産の配布はとりやめとさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。
- ・ 議決権行使に際しましては、株主の皆様当社をより深くご理解いただけますよう、以下のコンテンツを用意いたしましたので、是非ご参照ください。
 - ①本招集ご通知掲載の「ご参考」情報(53ページ～60ページ)
 - ②当社ウェブサイト「株主総会」ページ掲載情報
「事業報告(動画)」、「よくあるご質問」など、株主総会開催に先駆けて掲載いたします。
▶ **当社ウェブサイト「株主総会」ページ** <https://www.dexerials.jp/ir/stock/meeting.html>
 - ③本株主総会の模様につきましては、株主総会当日午前11時より、インターネットでライブ中継いたします。

【ライブ中継に関するご注意事項】

- ①ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、ご質問部分は中継より割愛させていただきますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。また、中継にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないように配慮いたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございますので、併せてご了承賜りますようお願い申し上げます。
- ②当社ホームページや配信をご視聴いただくための通信料につきましては、株主様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。
また、ご使用の機器やネットワーク環境によってはご視聴いただけない場合がございます。
- ③万一、何らかの事情により中継を行わない場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。
- ④インターネットの接続方法やご視聴方法に関するお問い合わせにはお答えできませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主各位

デクセリアルズ 株式会社

代表取締役社長 新家 由久

第8期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場はお控えいただきますよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、5頁のご案内にしたがって、2020年6月18日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

書面（郵送）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

（5頁をご覧ください）

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使

上記の行使期限までに、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

（5・6頁をご覧ください）

記

1. 日 時	2020年6月19日（金曜日）午前11時（受付開始：午前10時）		
2. 場 所	東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー1階 ゲートシティホール ルームD (末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください)		
3. 会議の目的事項	報告事項	1. 第8期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	2. 第8期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
	決議事項	第1号議案 第2号議案	剰余金の配当の件 取締役6名選任の件

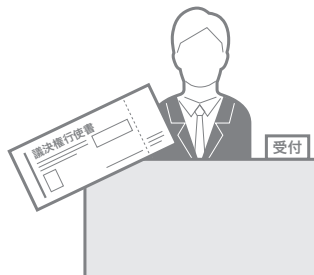
- 事業報告のうち「当社の新株予約権等に関する事項」、連結計算書類のうち連結注記表および計算書類のうち個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載しております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類または計算書類において修正をすべき事項が生じた場合には、当社ホームページにおいて修正後の事項を掲載してお知らせいたします。
- 英文による招集ご通知は、当社ホームページに掲載しております。
- 本定時株主総会の決議結果につきましては、後日、当社ホームページに掲載してお知らせいたします。
- 株主総会当日の新型コロナウイルスの感染状況に応じ、当社は必要な感染防止策を行います。
なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ホームページに掲載してお知らせいたします。
ご来場をご検討なさる株主様も、事前に、当社のホームページを必ずご確認くださいませようをお願いいたします。

当社ホームページ ▶ <https://www.dexerials.jp/>

以 上

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただく場合



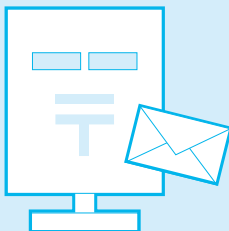
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会
開催日時

2020年6月19日(金曜日) 午前11時(受付開始:午前10時)

株主総会にご出席いただけない場合

■ 郵送(書面)による議決権行使

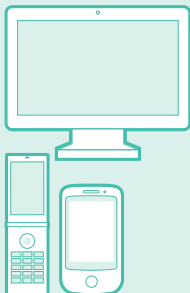


郵送により議決権をご行使いただけます。後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛・否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

2020年6月18日(木曜日) 午後5時45分必着

■ 電磁的方法(インターネット)による議決権行使



インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

インターネットによる議決権の行使は次頁をご参照ください。

行使期限

2020年6月18日(木曜日) 午後5時45分入力分まで

電磁的方法(インターネット)による議決権行使のご案内

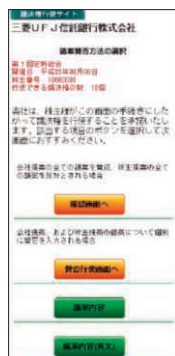
QRコードを読み取る方法

スマートフォンでの議決権行使は、1回に限り「ログインID」「仮パスワード」を入力せず、議決権行使サイトにログインいただけます。

- 1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。



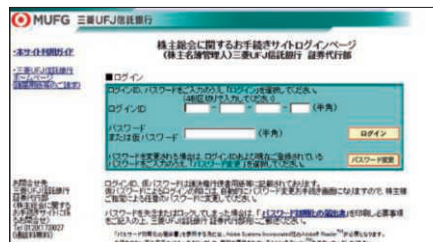
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



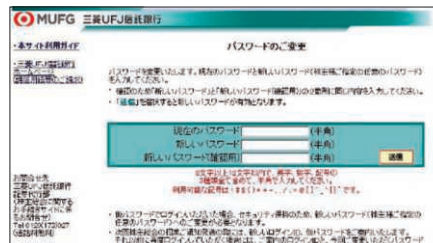
ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使サイト: <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し、ログインをクリックしてください。



- 3 仮パスワードを新しいパスワードに変更し、送信をクリックしてください。



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027

受付時間 9:00から21:00まで

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向(注)40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり17円とさせていただきます。存じます。

(注) のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向

$$= \frac{\text{総還元額（年間配当金総額 + 年間自己株式取得額）}}{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金17円

配当総額 1,087,554,549円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月22日

ご参考

年間配当金

1株当たり **34**円 (中間配当金 17円
期末配当金 17円)

総還元性向※

45.6%

※のれん償却前連結当期純利益に対する
総還元性向

第2号議案

取締役6名選任の件

取締役全員(7名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (年齢)	現在の当社における 地 位 ・ 担 当	取 締 役 在任期間	取 締 役 会 へ の 出 席 状 況
1	再任 しん や よし ひさ 新 家 由 久 (満50歳)	代表取締役社長 社長執行役員 オートモーティブソリューション 事業部長	1年	100% (9回／9回) ※※
2	再任 さ たけ とし や 佐 竹 俊 哉 (満60歳)	代表取締役 専務執行役員 内部監査担当	1年	100% (12回／12回) ※
3	再任 ひら の まさ お 平 野 正 雄 (満64歳) 独立役員 社外	社外取締役	5年	100% (12回／12回)
4	再任 よこ くら たかし 横 倉 隆 (満71歳) 独立役員 社外	社外取締役	5年	100% (12回／12回)
5	再任 つじ たか お 辻 孝 夫 (満70歳) 独立役員 社外	社外取締役	1年	100% (9回／9回) ※※
6	再任 さ とう り か 佐 藤 り か (満57歳) 独立役員 社外	社外取締役	1年	100% (12回／12回) ※

- (注1) 平野 正雄、横倉 隆、辻 孝夫、佐藤 りかの4氏は、社外取締役の候補者であります。
 なお、上記の4氏の選任をご承認いただいた場合、当社は東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。
- (注2) 取締役候補者の年齢は、本総会終結時の年齢となります。
- (注3) ※印は、監査役在任期間における監査役としての取締役会出席を含んでおります。
- (注4) ※※印は、就任後に開催された取締役会の出席状況であります。

【取締役候補者の指名にあたっての基本方針および手続き】

当社は、取締役候補者を指名するにあたり、当社の企業理念に沿った判断力、実行力があり、人格・コミュニケーション力に優れ、リーダーシップを有すること等を基準として候補者を選定しております。また、社外取締役については、グローバル企業における経営者としての経験、技術開発に関する知見、法務・財務会計等の分野における専門的知見を有することに加え、高い独立性を有する者を社外より招聘することとしております。

なお、社外取締役の選任にあたっては、取締役会全体としての知識、経験、専門分野等のバランスに配慮し候補者を決定しております。

当社の取締役会は、独立社外取締役が過半数を占めていることから、より中立的な立場から取締役候補者が選定される仕組みとなっております。また、取締役候補者の指名にあたっては、独立社外取締役を交えた議論を深めるべく、指名・報酬委員会における事前審議を経て決定することとしております。

1 新家 由久

再任



- 生年月日 1969年7月20日生(満50歳)
- 取締役在任期間 1年
- 所有する当社株式の数 34,400株

■ 略歴

2001年 7月	ソニーケミカル(株)(現当社)入社	2016年 4月	当社執行役員 商品開発本部長、事業ユニットグループ副統括、コーポレートR&D副部門長
2005年 4月	同社オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長	2017年 4月	当社上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グループ長
2012年 4月	同社オプティカルソリューション プロダクツ事業部門 副部門長	2019年 1月	当社上席執行役員 オートモーティブソリューション事業部長
2012年 9月	当社オプティカルソリューション プロダクツ事業部 副事業部長	2019年 3月	当社社長執行役員 オートモーティブソリューション事業部長(現任)
2014年 4月	当社執行役員 オプティカルソリューション プロダクツ事業部長	2019年 6月	当社代表取締役社長(現任)

■ 重要な兼職の状況

—

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

当社の新規事業領域への進出における商品開発に関し中心的な役割を担っており、技術への深い知見および事業運営に関し豊富な経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し取締役候補者といたしました。

2 佐竹 俊哉

再任



- 生年月日 1959年6月29日生(満60歳)
- 取締役在任期間 1年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

- | | | | |
|----------|---------------------------------------|----------|-----------------------------|
| 1983年 4月 | 北海道東北開発公庫
(現(株)日本政策投資銀行)入庫 | 2013年 6月 | 同行地域企画部長兼PPP/PFI
推進センター長 |
| 2006年 4月 | 日本政策投資銀行企業戦略部次長兼
トラザクションサービスグループ長 | 2014年 4月 | 当社顧問 |
| 2009年 6月 | スカイネットアジア航空(株)
(現(株)ソラシドエア)取締役企画部長 | 2014年 6月 | 当社常勤監査役 |
| 2012年 4月 | (株)日本政策投資銀行地域企画部長 | 2019年 6月 | 当社代表取締役専務執行役員
内部監査担当(現任) |

■ 重要な兼職の状況

—

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

金融機関における投融資に関する業務および事業会社の経営者として豊富な経験や高い見識を有しており、また、当社の常勤監査役としての職務経験を通じて当社の経営全般に精通していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたしました。

3

ひらの まさお
平野 正雄

再任

社外

独立役員



- 生年月日 1955年8月3日生(満64歳)
- 取締役在任期間 5年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1980年 4月	日揮(株)入社	2012年 4月	早稲田大学商学学術院教授(現任)
1987年 11月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社	2014年 3月	(株)ブロードリーフ社外取締役
1993年 7月	同社パートナー	2015年 5月	当社社外取締役(現任)
1998年 7月	同社ディレクター・日本支社長	2016年 8月	(株)ロコンド社外取締役
2007年 11月	カーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター・日本共同代表	2017年 6月	(株)LITALICO社外取締役(現任)
2012年 1月	(株)エム・アンド・アイ代表取締役社長(現任)	2019年 3月	(株)ユーザベース社外取締役(現任)
		2019年 8月	Spiral Capital(株) 取締役会長(現任)

■ 重要な兼職の状況

早稲田大学商学学術院教授
(株)LITALICO 社外取締役
(株)ユーザベース 社外取締役
Spiral Capital(株) 取締役会長

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

大学教授ならびに経営コンサルタントとして企業経営に関する高い知見を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただけると判断し、社外取締役候補者としていたしました。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 責任限定契約

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各社外取締役との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

平野 正雄氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

4

よ こ く ら
横倉

た か し
隆

再任

社外

独立役員



- 生年月日 1949年3月9日生(満71歳)
- 取締役在任期間 5年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1971年 4月	東京光学機械(株)(現(株)トプコン)入社	2006年 6月	同社代表取締役社長
1993年 10月	同社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長	2011年 6月	同社相談役
1997年 4月	同社産業機器事業部技師長	2012年 12月	東京理科大学常務理事
2002年 6月	同社執行役員	2015年 5月	当社社外取締役(現任)
2003年 6月	同社取締役	2015年 10月	東京理科大学理事

■ 重要な兼職の状況

—

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

上場企業において要職を歴任され、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社の技術開発および事業展開の強化に寄与いただけると判断し、社外取締役候補者といました。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 責任限定契約

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各社外取締役との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

横倉 隆氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

5

辻

再任

孝夫

社外

独立役員



- 生年月日 1949年9月28日生(満70歳)
- 取締役在任期間 1年
- 所有する当社株式の数 3,000株

■ 略歴

1973年 4月	日商岩井(株)(現双日(株))東京本社入社	2014年 5月	同社代表取締役社長執行役員 最高経営責任者、最高リスク責任者、最高革新責任者
1999年 6月	日商エレクトロニクス(株)取締役	2016年 6月	同社代表取締役社長執行役員 最高経営責任者
2000年 3月	フージョン・コミュニケーションズ(株)取締役 (非常勤)	2018年 4月	同社代表取締役会長執行役員 最高経営責任者、輸出管理最高責任者
2001年 6月	日商エレクトロニクス(株)常務取締役	2019年 4月	同社代表取締役会長(現任)
2002年 6月	同社代表取締役社長	2019年 6月	当社社外取締役(現任)
2009年 6月	同社取締役会長		
2013年 6月	(株)JVCケンウッド社外取締役		

■ 重要な兼職の状況

(株)JVCケンウッド 代表取締役会長

■ 当社との特別の利害関係

辻 孝夫氏が代表取締役会長を務める(株)JVCケンウッドの子会社との間には、当社製品の販売に関する取引関係がありますが、当該製品の売上高につきましては当社連結売上高の0.2%未満であります。

■ 取締役候補者とした理由

上場企業における現役の経営者としての企業経営に関する豊富な経験と、技術者としての専門的な知見を有しており、客観的、専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社の技術開発および事業展開の強化に寄与いただけると判断し、社外取締役候補者としていたしました。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 責任限定契約

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各社外取締役との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

辻 孝夫氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

6 佐藤 りか

再任 社外 独立役員



■ 生年月日 1962年8月15日生(満57歳)

■ 取締役在任期間 1年

■ 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1992年 4月	弁護士登録(東京弁護士会)	2015年 5月	当社社外監査役
1998年 12月	ニューヨーク州弁護士登録	2016年 1月	太田・佐藤法律事務所 パートナー
2000年 6月	あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所	2018年 6月	日本シイエムケイ(株)社外取締役(現任)
2003年 1月	同事務所パートナー	2019年 6月	当社社外取締役(現任)
2007年 6月	外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所入所 パートナー	2019年 7月	佐藤&パートナーズ法律事務所 代表(現任)
		2019年 11月	司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員(民事訴訟法担当)(現任)

■ 重要な兼職の状況

弁護士(佐藤&パートナーズ法律事務所 代表)
日本シイエムケイ(株) 社外取締役

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

弁護士として企業法務に関し高い見識を有しており、また、当社の社外監査役としての職務を通じて監査の質向上に貢献した実績があることから、社外取締役として当社の業務執行に対する監督機能の強化に資する有用な意見・提言をいただくことができると判断し、社外取締役候補者としたしました。

同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社は社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 責任限定契約

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各社外取締役との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

佐藤 りか氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

(ご参考)

社外取締役の独立性の判断基準

当社は、当社の社外取締役および社外取締役候補者が、次の各項目の要件を全て満たすと判断される場合に、当該社外取締役または当該社外取締役候補者が当社からの独立性を有しているものと判断いたします。

1. 現在又はその就任の前10年間に於いて当社および当社の子会社(以下「デクセリアルズグループ」という。)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ。)、監査役(社外監査役は除く。以下同じ。)、執行役員又は使用人(以下「取締役等」という。)となったことがないこと。
2. デクセリアルズグループの取締役等の二親等以内の親族でないこと。
3. 当社の主要株主(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注1)
4. 当社が主要株主である団体に属する者でないこと。
5. デクセリアルズグループの主要な取引先(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注2)
6. デクセリアルズグループの主要な借入先その他の大口債権者(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注3)
7. デクセリアルズグループから当事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。)でないこと。
8. デクセリアルズグループに対し、法律、財務、税務等に関する専門的なサービスもしくはコンサルティング業務等を提供することの対価として、当事業年度において1,000万円以上の報酬を得ている者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。
9. 本人が取締役等として所属する企業とデクセリアルズグループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。(注4)

(注1) 「主要株主」とは、総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

(注2) 「主要な取引先」とは、デクセリアルズグループとの取引において、支払額又は受領額が、デクセリアルズグループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

(注3) 「主要な借入先」とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

(注4) 「社外役員の相互就任関係」とは、デクセリアルズグループの取締役等が社外役員として現任している会社から社外役員を迎え入れることをいう。

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過および成果

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、2020年の年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により経済活動が抑制されたことで急速に減速しました。日本経済は、雇用情勢は改善してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足元で大幅に下押しされており、厳しさが増してきました。

当社の製品が関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場において、ノートPCは下期でのOSのサポート終了による買替え需要が発生した一方、スマートフォン市場は足元で減速感が強まるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境のなか、当連結会計年度は中期経営計画の実現に向けて、事業の再評価を行い、収束すべき事業と継続すべき事業を特定し、継続事業については差異化技術製品の生産性向上や販売促進といった強化策とともに、一部の製品についてはグローバルで生産を集約するなどの効率化にも取り組みました。

この結果、反射防止フィルムの基材の変更の影響や、光学弾性樹脂の数量減などにより減収となりましたが、精密接合用樹脂の好調に加え、異方性導電膜(ACF)の拡大及び生産性改善により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は57,710百万円(前連結会計年度比4.7%減)となり、営業利益は4,617百万円(前連結会計年度比24.0%増)となりました。なお、上記の基材の変更の影響を除くと、売上高は前連結会計年度比約3%減となります。

経常利益は、持分法による投資損失261百万円を計上したことなどにより、4,393百万円(前連結会計年度比12.6%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は、主に、特別損失として投資有価証券評価損及び構造改革費用を計上したことにより、4,297百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2,734百万円(前連結会計年度比19.7%増)となりました。

(注) 前連結会計年度の第3四半期より、当社がこれまで購入していた基材が変わり、当社の仕入価格が下がりました。その結果、当社製品の販売価格も低下しましたが、この変更による利益への影響はありません。

連結業績ハイライト

売上高

57,710 百万円
(前期比4.7%減)

営業利益

4,617 百万円
(前期比24.0%増)

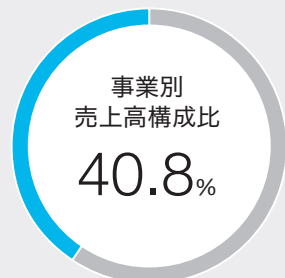
経常利益

4,393 百万円
(前期比12.6%増)

親会社株主に
帰属する当期
純利益

2,734 百万円
(前期比19.7%増)

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。



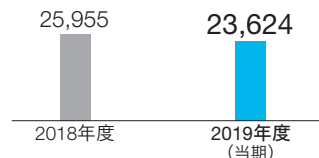
光学材料部品事業

当事業は光学フィルム、光学樹脂材料、光学ソリューションの3カテゴリーに分けられています。これら3カテゴリーには反射防止フィルム、光学弾性樹脂、精密接合用樹脂等が含まれており、特に、主力製品である精密接合用樹脂は、独自技術により電子部品・材料を精密に固定できる特長が評価され、近年ではスマートフォンのカメラモジュールの組み立て用接着剤として採用が広がっています。現在、スマートフォンのカメラの多眼化、レンズの枚数増が進み同製品の需要も増加しており、売上高の成長が続いています。

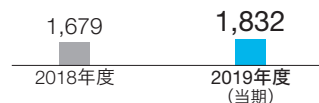
売上高は23,624百万円(前連結会計年度比9.0%減)、営業利益は1,832百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。光学フィルムでは、車載ディスプレイ向けは新規の採用増加で伸びたものの、ノートPC用ディスプレイ向け製品の減収により減収減益となりました。光学樹脂材料では、光学弾性樹脂の売上がスマートフォン向けを中心に減少した一方で、精密接合用樹脂において、カメラモジュール向けでスマートフォンの多眼化の好影響により減収増益となりました。光学ソリューションでは、当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は増収となり、損益も改善しました。

なお上記の基材の変更の影響を除くと、売上高は前連結会計年度比約4%減となります。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



主要な製品

光学フィルムカテゴリー



反射防止フィルム

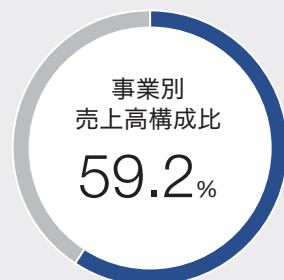
光学樹脂材料カテゴリー



光学弾性樹脂



精密接合用樹脂

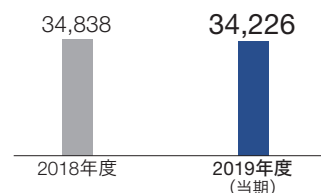


電子材料部品事業

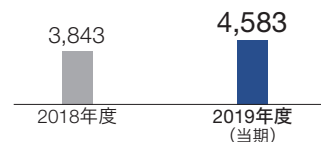
当事業は接合関連材料、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイスの4カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜(ACF)は1977年に業界で先がけて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しております。

売上高は34,226百万円(前連結会計年度比1.8%減)、営業利益は4,583百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。接合関連材料では、ノートPC向けなどの製品販売が低調で減収となりましたが、収益性の低い汎用品だったため、小幅減益にとどまりました。異方性導電膜の売上高は、粒子整列型ACFがスマートフォン向けで拡大し、生産性改善も加わったことで増収増益となりました。表面実装型ヒューズでは、電動工具向け製品の販売不調に加え、ノートPC向けでは顧客の生産台数減により減収減益となりました。マイクロデバイスでは、プロジェクターの販売伸び悩みの影響を受け、減収減益となりました。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



主要な製品

異方性導電膜カテゴリー

接合関連材料カテゴリー

表面実装型ヒューズカテゴリー

マイクロデバイスカテゴリー



異方性導電膜



工業用機能性接合材



表面実装型ヒューズ



無機偏光板等の無機材料

2 設備投資の状況

当連結会計年度において当社グループは3,029百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

（光学材料部品事業）

当連結会計年度において、1,044百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、反射防止フィルム関連機械設備の取得等であります。

（電子材料部品事業）

当連結会計年度において、1,416百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、異方性導電膜関連機械設備の取得等であります。

（全社共通）

当連結会計年度において、569百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、情報システム関連投資および各事業所等の改修工事等であります。

3 資金調達の状況

重要な該当事項はありません。

4 重要な組織再編等の状況

重要な該当事項はありません。

5 対処すべき課題

当社は、目指す企業像の実現に向け、中期経営計画に沿ってグループ全体で各種施策に取り組んでおりますが、直近の事業環境を踏まえ、特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでまいります。

①新型コロナウイルス感染症への対応と新たな社会的課題の解決に向けた取り組み

当社グループでは、各国/地域の行政府の指示に従って、顧客や当社グループ従業員など国内外の関係者の健康と安全対策を最優先として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるとともに、顧客への供給責任を果たすべく事業継続に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行がもたらす影響により、人の価値観や産業構造の変化など様々な社会変革が進む結果、新たに社会的課題が生まれ、それを技術革新が解決するといった形で当社の事業機会が拡大する可能性があります。特に、5G通信の普及やIoT化、ネットワークインフラやスマートフォンなどの端末の高機能化は加速すると思われ、当社グループでは技術開発、製品開発を通じて新たな技術革新の波を確実に捉えてまいります。

②中期経営計画に基づく施策の実行

当連結会計年度は中期経営計画の1年目として事業の再評価を行い、収束すべき事業と継続すべき事業を特定し、継続事業については、差異化技術製品の生産性や技術優位性向上、販売促進といった強化策とともに、一部の製品についてはグローバルで生産を集約するなどの効率化に取り組み、リソースシフトに関する施策を展開いたしました。2020年度においても選択と集中に係る施策を展開し、既存事業の質的転換、新規領域での事業成長加速を着実に実行してまいります。

③進化を支える組織づくり・取り組み

事業のスピードアップを図り、選択と集中を継続的に行いながら健全な危機意識の醸成、変革に挑む社員の育成を通じて、事業環境の変化を先取りして自己変革を続ける企業体質への強化を図ります。また、当社のサステナビリティを実現するための取り組みとして、次世代経営人財およびイノベーション創出の源泉となるエンジニアの育成強化などを行います。

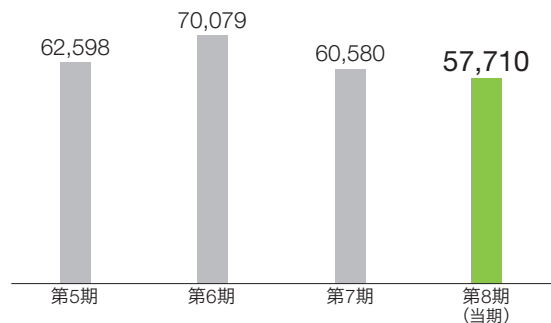
6 財産および損益の状況の推移

区分	第5期 2016年度	第6期 2017年度	第7期 2018年度	第8期（当期） 2019年度
売上高 (百万円)	62,598	70,079	60,580	57,710
営業利益 (百万円)	3,491	6,178	3,724	4,617
経常利益 (百万円)	2,893	5,682	3,903	4,393
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	949	3,426	2,284	2,734
1株当たり当期純利益	15円85銭	56円91銭	37円73銭	45円05銭
総資産 (百万円)	97,347	94,958	87,586	86,279
純資産 (百万円)	50,682	49,921	49,055	49,567
1株当たり純資産	843円56銭	825円82銭	809円40銭	814円68銭

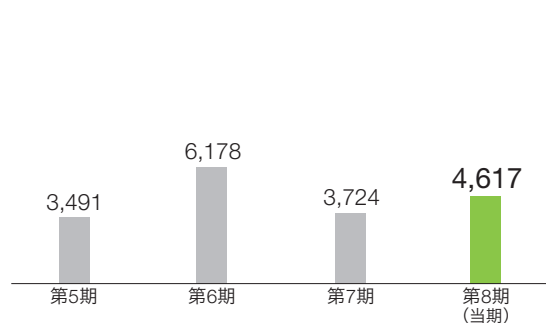
(注1) 当社は、第6期より連結貸借対照表における退職給付に係る資産と退職給付に係る負債の表示を相殺表示から両建表示に訂正しております。

(注2) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第7期の期首から適用しており、第6期以前の連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

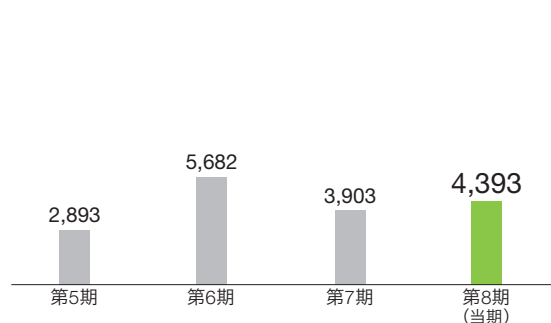
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

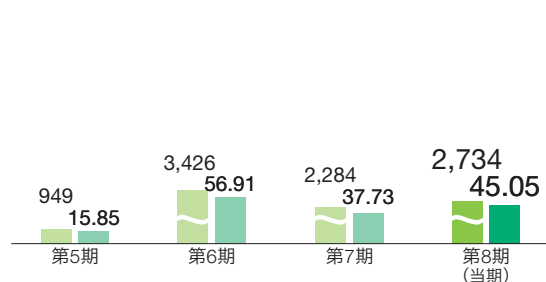


経常利益 (百万円)



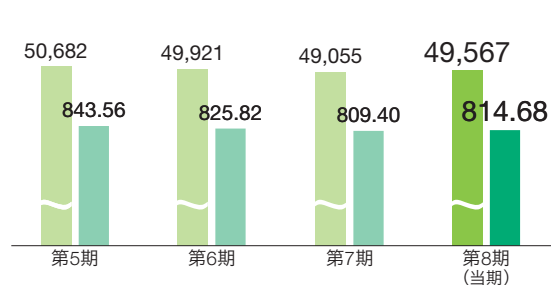
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

1株当たり当期純利益 (円)

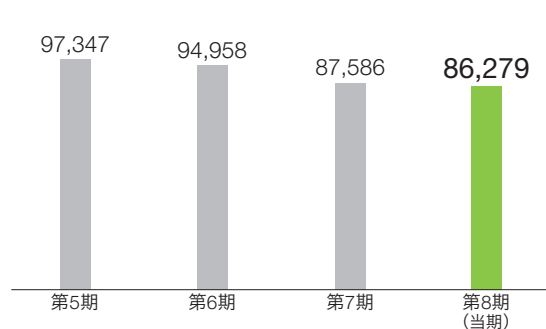


純資産 (百万円)

1株当たり純資産 (円)



総資産 (百万円)



7 重要な子会社の状況

子会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Dexerials Korea Corporation	5,000百万KRW	100%	当社製品の販売
Dexerials Taiwan Corporation	20,000千NT \$	100%	当社製品の販売
Dexerials Hong Kong Limited	4,300千US \$	100%	当社製品の販売

8 主要な事業内容

当社は光学材料、電子材料、接合材料などの製造・販売を主要な事業としております。主な製品およびソリューションは以下のとおりであります。

事業	製品カテゴリー	主な製品・ソリューション
光学材料部品	光学フィルムカテゴリー	反射防止フィルム
	光学樹脂材料カテゴリー	光学弾性樹脂、精密接合用樹脂
	光学ソリューションカテゴリー	車載ディスプレイ向けソリューション
電子材料部品	接合関連材料カテゴリー	工業用機能性接合材
	異方性導電膜カテゴリー	異方性導電膜
	表面実装型ヒューズカテゴリー	表面実装型ヒューズ
	マイクロデバイスカテゴリー	無機偏光板等の無機材料

9 主要な営業所および工場

① 当社

名称(所在地)

- ① 本店(本社)
(東京都品川区)
- ② 西日本オフィス
(大阪府大阪市)
- ③ 栃木事業所
(栃木県下野市)
- ④ 鹿沼第1工場
(栃木県鹿沼市)

- ⑤ 鹿沼第2工場
(栃木県鹿沼市)
- ⑥ なかだ事業所
(宮城県登米市)
- ⑦ 多賀城分室
(宮城県多賀城市)

(注) 鹿沼第3工場は栃木事業所への事業集約により、現在事業を行っておりません。

② 子会社

名称(所在地)

- ① Dexerials America Corporation
(アメリカ)
- ② Dexerials Europe B.V.
(オランダ)
- ③ Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.
(中国(蘇州市))
- ④ Dexerials (Shenzhen) Corporation
(中国(深圳市))

- ⑤ Dexerials Korea Corporation
(韓国)
- ⑥ Dexerials Taiwan Corporation
(台湾)
- ⑦ Dexerials Hong Kong Limited
(中国(香港))
- ⑧ Dexerials Singapore Pte. Ltd.
(シンガポール)
- ⑨ Dexerials (Shanghai) Corporation
(中国(上海市))

10 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

事業	従業員数	前連結会計年度末比増減
光学材料部品	494名	△18名
電子材料部品	577名	△107名
全社・共通	928名	119名
合計	1,999名	△6名

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,604名	1名	44.0歳	18年

11 主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	6,037
株式会社三井住友銀行	5,037
株式会社足利銀行	3,257
株式会社日本政策投資銀行	2,000
株式会社みずほ銀行	1,000

12 その他当社グループの現況に関する重要な事項

(新型コロナウイルス感染症に対する当社対応について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生後間もない1月末に対策本部を立ち上げ、社員の安全確保と事業継続に向けた対策をいち早く開始いたしました。その後も、各国政府の方針を受け、お客様や当社グループ従業員など国内外の関係者の健康と安全対策を最優先として、感染拡大防止に努めております。現時点における当社グループの対応状況、拠点の稼働状況、生産・販売への影響は以下のとおりです。

①当社グループの対応状況について

当社グループの従業員については、出張制限や職種に応じた在宅勤務の推奨などをおこない、やむをえず出社が必要な場合は出社前検温、時差通勤、通勤時および出社後のマスク着用、アルコール消毒または手洗いの徹底など、会社が設定した感染予防対策に沿って業務をおこなっております。なお、現時点において当社グループの従業員が新型コロナウイルス感染症に感染した旨の報告は受けておりません。

引き続き従業員およびその家族の健康を重視しながら、事業の継続に取り組んでまいります。

②当社拠点の稼働状況、生産・販売への影響について

2020年2月以降、中国におけるディスプレイやITモバイル製品のサプライチェーンの混乱、および行政府の方針等により当社中国製造拠点でも一時的に稼働を停止いたしましたが、日本他の拠点による製造・出荷などでカバーすることで顧客の供給要請に対応することができました。

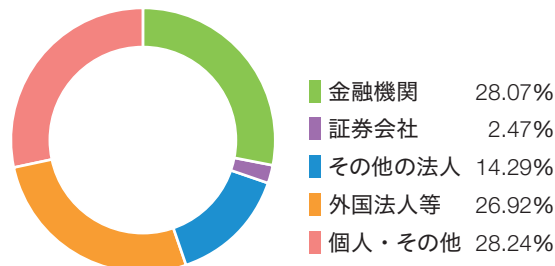
現時点では、在宅勤務を実施のうえ、国内外の生産拠点、販売拠点ともに稼働しております。また、中国のサプライチェーンの混乱は解消されつつあり、2020年3月以降は異方性導電膜や精密接合用樹脂など、市場シェアの高い、差異化技術製品への強い引き合いが継続しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により需要が急増する医療用アイシールド向け反射防止フィルム モスアイタイプや、人工呼吸器に搭載されるリチウムイオン電池向け表面実装型ヒューズにつきましては増産対応を進めており、当社製品が新型コロナウイルスの終息に貢献できるよう取り組んでまいります。

2. 当社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

- 1 発行可能株式総数 100,000,000株
- 2 発行済株式の総数 63,973,800株
- 3 株主数 24,550名 (前期末比 2,909名減)
- 4 所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)
金融機関	29	17,958,900
証券会社	36	1,581,554
その他の法人	175	9,143,919
外国法人等	184	17,222,837
個人・その他	24,126	18,066,590



(注) 「個人・その他」には自己名義株式を含んでおります。

5 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
積水化学工業株式会社	5,040,000	7.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,005,400	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,828,800	5.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,131,100	4.89
大日本印刷株式会社	3,125,000	4.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,760,200	4.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,890,100	2.95
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,437,600	2.24
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	1,200,000	1.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,197,072	1.87

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員に対する自社株式のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度および取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。

6 その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の氏名等 (2020年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	新家由久	社長執行役員 オートモーティブソリューション事業部長
代表取締役	佐竹俊哉	専務執行役員 内部監査担当
取締役	安藤尚	常務執行役員 社長補佐、Dexerials America Corporation 社長
取締役	平野正雄	早稲田大学商学学術院教授 (株)LITALICO 社外取締役 (株)ユーザベース 社外取締役 Spiral Capital(株) 取締役会長
取締役	横倉隆	
取締役	辻孝夫	(株)JVCケンウッド 代表取締役会長
取締役	佐藤りか	弁護士(佐藤&パートナーズ法律事務所 代表) 日本シイエムケイ(株) 社外取締役
常勤監査役	桑山昌宏	
監査役	高田敏文	東北大学名誉教授 国立中正大学教授
監査役	ジョン C.ローバック	外国法事務弁護士(ローバック外国法事務弁護士事務所)

- (注1) 取締役 平野 正雄氏、横倉 隆氏、辻 孝夫氏、佐藤 りか氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は社外取締役全員を東京証券取引所が定める独立役員として指定し届け出ております。
- (注2) 監査役 高田 敏文氏、ジョン C.ローバック氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は社外監査役全員を東京証券取引所が定める独立役員として指定し届け出ております。
- (注3) 監査役 高田 敏文氏は、大学教授として、会計および監査制度に関する高い知見を有しております。
- (注4) 監査役 ジョン C.ローバック氏は、外国法事務弁護士として国際金融法務等に関する専門的知見およびグローバル企業の経営に関する豊富な経験・知見を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注5) 当事業年度中の取締役および監査役の地位および担当の異動は以下のとおりであります。

氏名	地位および担当		異動年月日
	異動後	異動前	
一ノ瀬 隆	—	代表取締役	2019年6月21日
安 藤 尚	取締役 常務執行役員 社長補佐	代表取締役 専務執行役員 内部監査担当	2019年6月21日
	取締役 常務執行役員 社長補佐 Dexerials America Corporation 社長	取締役 常務執行役員 社長補佐	2020年3月1日
永 瀬 悟	—	取締役 常務執行役員 CFO(最高財務責任者)	2019年6月21日
藤 田 浩 司	—	取締役	2019年6月21日
高 松 和 子	—	取締役	2019年6月21日
佐 竹 俊 哉	代表取締役 専務執行役員 内部監査担当	常勤監査役	2019年6月21日
佐 藤 り か	取締役	監査役	2019年6月21日
桑 山 昌 宏	常勤監査役	—	2019年6月21日
ジョンC.ローバック	監査役	—	2019年6月21日

- (注6) 当事業年度中の取締役および監査役の重要な兼職先の異動は以下のとおりであります。
- ・取締役 平野 正雄氏は、2019年5月に(株)コロンドの取締役を退任いたしました。また、2019年8月にSpiral Capital(株)の取締役会長に就任いたしました。
 - ・取締役 佐藤 りか氏は、2019年7月に佐藤&パートナーズ法律事務所代表に就任いたしました。

(注7) 当社は執行役員制度を導入しておりますが、2020年4月1日時点における執行役員は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当
社長執行役員	新 家 由 久	オートモーティブソリューション事業部長
専務執行役員	佐 竹 俊 哉	内部監査担当
常務執行役員	安 藤 尚	社長補佐、Dexerials America Corporation 社長
上席執行役員	山 田 幸 男	生産・品質本部長、プロセス改革推進担当
上席執行役員	左奈田 直 幸	CFO(最高財務責任者)、総合企画部門長、プロセス改革推進担当
上席執行役員	岸 本 聡一郎	ビジネスイノベーション本部長
上席執行役員	石 黒 聡	総務・人事部門長、法務・知的財産担当
執行役員	田 村 久 弥	E&Eソリューション事業部長
執行役員	吉 田 孝	オプティカルソリューション事業部長
執行役員	林 宏三郎	コネクティングマテリアル事業部長
執行役員	垣 内 裕 治	グローバルセールス&マーケティング本部長

(注) ・上席執行役員 左奈田 直幸氏は、2019年6月21日付でCFO（最高財務責任者）に就任いたしました。
・執行役員 石川 哲治氏は、2020年2月29日付で執行役員を退任いたしました。

招 集 通 知	▶ P.03
株 主 総 会 参 考 書 類	▶ P.07
事 業 報 告	
連 続 計 算 書 類 結 算	▶ P.41
計 算 書 類	▶ P.44
監 査 報 告 書	▶ P.47
ご 参 考	▶ P.53

2 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬の決定方針

当社の取締役および監査役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証を行い決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、役位や年度業績の達成度等により算定した額をもとに、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しており、基本報酬のみ支給することとしております。

（役位ごとの種類別報酬割合）

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績給	株式報酬	
代表取締役	50%	30%	20%	100%
取締役 (社外取締役を除く)	60%	25%	15%	
社外取締役	100%	－	－	
監査役	100%	－	－	

基本報酬

内規に基づき役位に応じて金額を決定し（職責に応じた傾斜配分）、月額固定報酬として支給しております。

なお、社外取締役および監査役には基本報酬のみ支給しております。

業績連動報酬

業績連動報酬は、年度の業績に応じて支給される「業績給」と、株主のみなさまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的とした「株式報酬（BBT信託）」で構成されており、当社の業務執行取締役に対し、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計となっております。

「業績給」は、当社として重要視する経営指標である連結売上高、連結営業利益およびROEを全役員共通の評価指標として設定することの他、代表取締役社長を除く業務執行取締役については、個別コミットメントの達成度を評価指標に加えております。なお、上記経営指標については、「連結売上高」4:「連結営業利

益」4:「ROE」2の割合にて業績給を算定するとしております。

「株式報酬」は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、基本報酬とは別枠で設定しております。具体的には、連続する3事業年度ごとに取締役への給付に必要な株式を取得するための資金を信託へ拠出し(1事業年度当たりの拠出額の上限は当社普通株式45,000株を取得するために必要な額)、以後、事業年度ごとに、給付対象となる取締役に對し、上記「業績給」の場合同様、連結売上高、連結営業利益、ROE等に応じてポイントを付与いたします。なお、付与されたポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株として換算し、付与対象となる取締役に對し、その退任時にポイントに見合う当社株式および当社株式を時価で換算した金銭が給付されることになります。

決定方法

当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

取締役および執行役員の報酬の構成、業績連動型報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会での議論を経た上で取締役会で決定されるプロセスとなっております。

個別の取締役の報酬は、指名・報酬委員会での議論を経て、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会における代表取締役社長への一任決議により決定しております。なお、代表取締役社長への一任決議にあたっては、指名・報酬委員会における議論の結果を踏まえることを前提としております。

個別の監査役報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

②当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬		
			業績給	株式報酬	
取締役	147	96	35	16	11
監査役	27	27	－	－	5
合計	175	124	35	16	16
(うち社外役員)	48	48	－	－	10

(注1) 上記の対象となる役員の員数には、2019年6月21日開催の第7期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役2名が含まれております。

(注2) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注3) 取締役の報酬限度額は、2013年2月27日付の会社法第319条第1項に基づく決議により、年額300百万円以内と決議されております。なお、2016年6月23日開催の第4期定時株主総会において、当該報酬限度額とは別枠にて、取締役に對する業績連動型株式報酬の額の算定方法および内容について決議されております。

(注4) 監査役の報酬限度額は、2015年5月27日開催の第3期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。

3 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
取締役	平 野 正 雄	100% (12回／12回)	—	大学教授ならびに経営コンサルタントとしての観点から、適切な助言、提言を適宜行っております。
取締役	横 倉 隆	100% (12回／12回)	—	経験豊かな経営者としての観点から、適切な助言、提言を行っております。
取締役	辻 孝 夫	100% ※※ (9回／9回)	—	現役の上場企業の経営者としての観点から、適切な助言、提言を適宜行っております。
取締役	佐 藤 り か	100% ※ (12回／12回)	—	弁護士としての豊富な経験に基づき、適切な助言、提言を適宜行っております。
監査役	高 田 敏 文	83.33% (10回／12回)	100% (12回／12回)	大学教授として、会計および監査制度に関する豊富な知見に基づき、専門的かつ客観的な観点から発言を行っております。
監査役	ジ ョ ン C. ローバック	88.88% ※※ (8回／9回)	88.88% ※※ (8回／9回)	外国法事務弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的かつ客観的な観点から発言を行っております。

(注1) ※印は、監査役在任期間における監査役としての取締役会出席（3回）を含んでおります。

(注2) ※※印は、就任後に開催された取締役会または監査役会の出席状況であります。

② 重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職先
取締役	平 野 正 雄	早稲田大学商学学術院教授 (株)LITALICO 社外取締役 (株)ユーザベース 社外取締役 Spiral Capital(株) 取締役会長
取締役	辻 孝 夫	(株)JVCケンウッド 代表取締役会長
取締役	佐 藤 り か	弁護士(佐藤&パートナーズ法律事務所 代表) 日本シイエムケイ(株) 社外取締役
監査役	高 田 敏 文	東北大学名誉教授 国立中正大学教授
監査役	ジョン C.ローバック	外国法事務弁護士(ローバック外国法事務弁護士事務所)

(注) 取締役 辻 孝夫氏が代表取締役会長を務める(株)JVCケンウッドの子会社との間には、当社製品の販売に関する取引関係がありますが、当該製品の売上高につきましては当社連結売上高の0.2%未満であります。

なお、上記以外の兼職先と当社との間に取引関係等の特別な関係はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役および社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令で定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称 PwCあらた有限責任監査法人

2 会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	49百万円
② 当社および子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円
(注1) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①にはこれらの合計額を記載しております。	
(注2) 当社の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。	
(注3) 当社監査役会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人および社内関係部署から資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算定根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切と判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。	

3 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査役会の決議により会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、監査役会の決議により再任・不再任を決定いたします。

5. 会社の体制および方針

1 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年5月27日開催の取締役会において、当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの整備に関する基本方針について、以下のとおり決議しております。

1. 当社グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、法令遵守及び企業倫理について定めた「デクセリアルズグループ行動規範」を定め、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の全社員に対し周知するとともに、必要に応じて研修等を実施することにより理解を深めるものとする。
- ②当社グループは、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として「デクセリアルズ社内通報制度」を運用する。なお、本制度により通報を行った社員に対して、一切の不利益の取扱を行うことを禁止する。
- ③当社は、当社グループにおける法令遵守状況について、内部監査等を通じ適宜確認することにより、グループ全体としてのコンプライアンス体制の確立に努めるものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとした各種重要会議に関する資料は、法令及び社内規程に基づき適切に保存、管理を行うとともに、取締役及び監査役は、常時、これらの資料等を閲覧できる環境を整備する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、リスク管理に関する規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループにおけるリスクについて情報の把握、管理に努めるものとする。
- ②リスクが顕在化した場合は、当社が定める情報伝達ルールに従い、リスクマネジメント委員会へ報告の上、執行役員会において対応を協議する。
- ③当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、取締役会に報告する。

4. 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は執行役員制度を導入し、執行役員へ権限を委譲することで、迅速な意思決定が可能な体制とする。
- ②取締役会は社員が共有する全社的な目標を決議し、各事業部、部門の担当役員は、その目標達成のために、具体的目標及び権限分配等を含めた効率的な達成の方法を定める。また、上記の目標に対する進捗について、取締役会における業績報告等を通じ、定期的に検証を行う。
- ③当社は、当社グループとしての経営方針、事業戦略を策定し、子会社に対し周知する。

5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ①当社の子会社は、当社が策定する子会社管理に関する規程で定める内容について、適宜当社へ報告を行うものとする。
- ②当社の内部監査部門は、子会社に対する内部監査を適宜実施し、その監査結果について取締役及び監査役に対し報告を行うものとする。
- ③当社は、必要に応じ子会社に対し役員を派遣することにより、子会社における情報が適宜当社へ共有される体制を構築する。
- ④当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営を適切かつ効率的に運用するため、子会社における重要事項の決定に際し、子会社との間で事前の協議を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行するため、取締役及びその他の業務執行組織から独立した組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助する社員(以下「監査役スタッフ」という。)を配置する。
- ②監査役スタッフは監査役の業務指示・命令に従い職務を遂行するものとする。
なお、職務の遂行にあたっては、取締役及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
- ③監査役スタッフの任命・異動等の決定にあたっては、常勤監査役の同意を得るものとする。

7. 当社グループの取締役等及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

①当社の監査役は、取締役会その他重要会議に出席し意見を述べることができる。

また、当社グループの取締役等に対し、監査上必要な経理書類、決裁申請書類等の内容について閲覧を求めることができる。

②当社の内部監査部門は、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役に報告するものとする。

③当社の子会社の取締役等は、適宜、当社の監査役に対し、経営状況等について報告するものとする。

④「デクセリアルズ社内通報制度」による通報状況及び内容、社内不祥事、法令違反事案のうち重要なものは、監査役へ報告するものとする。

⑤当社グループの取締役及び社員並びに当社子会社の監査役は、法令違反又はその可能性のある事実を発見した場合及び当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

なお、監査役への報告にあたっては、報告者に対して一切の不利益的取扱を行うことを禁止する。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

①監査に係る費用については、年度予算を策定した上で、事前に監査役会の承認を得るものとする。

②監査役又は監査役会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求にかかる費用が監査役又は監査役会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①常勤の取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、対処すべき課題や監査上の重要課題について意見交換を行う。

②当社は、当社グループにおいて効率的な監査が行われるべく、監査役、内部監査部門、会計監査人及び子会社監査役が互いに連携可能な体制を整備する。

前記の基本方針に基づき構築した内部統制システムについて、当事業年度における主な運用状況は以下のとおりであります。

1. コンプライアンス体制

当社の全従業員に対し、当社グループの企業行動規範に関する内容の周知徹底を図るための研修を実施いたしました。

また、上記以外にも、2019年10月を「コンプライアンス強化月間」として設定し、コンプライアンスに係る重点施策を実施するとともに、当社のコンプライアンス方針を正しく理解し実践するため、海外子会社を含む当社グループの全従業員に対し、コンプライアンスハンドブックを作成し配布することで、社内の意識向上を図りました。

2. リスク管理体制

当社は、グループ全体のリスクを横断的に管理する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しておりますが、当事業年度におきましては2回開催し、リスクの内容により組織された各分科会が行った定期的なリスク調査の結果報告に基づき、当社グループを取り巻くリスクに関して分析・評価を行いました。なお、各分科会が行ったリスクの検討結果については、執行役員会に月次で報告を行った上で、各リスクに対する特別な対応の要否につき適宜検討いたしました。

3. 子会社管理体制

当社グループは、当社が定める社内ルールに基づき、子会社における意思決定に際して、グループ経営における重要度に応じ、当社と子会社との間で事前協議を行っております。

また、全ての海外子会社に対しては、当社の役職員を役員として派遣しており、加えて、社内ルールに基づき月次での経営状況報告を求めています。これらにより、グループ全体における経営上の問題点について迅速な把握が可能となるよう努めております。

4. 内部監査

当社の内部監査部門は、リスクマネジメント委員会において当事業年度における重要リスクとして設定された各項目をはじめとして、経営上の課題として認識される事項に関し内部監査を実施し、その結果につき代表取締役、被監査部門の担当役員および監査役会に対し報告を行っております。なお、内部監査の結果、是正が必要と判断された内容については、被監査部門に対し是正内容をフィードバックした上

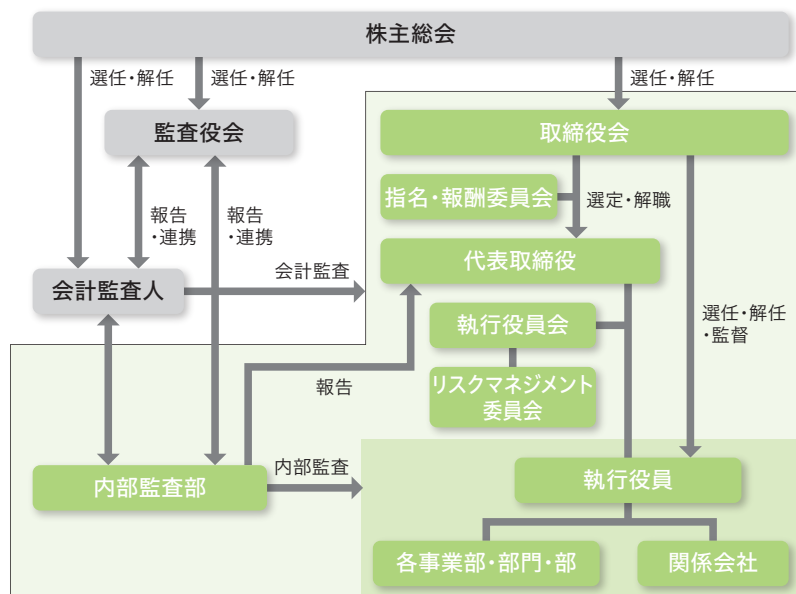
で、是正に向けた対応状況等につき確認を行っております。

5. 監査担当部門の連携

当社の監査役会、会計監査人、内部監査部門は、監査実務の効率化のため相互の連携強化が重要と考えており、そのため、それぞれを構成員とする三様監査会を定期的を開催しております。当事業年度においては4回開催し、監査上の問題点に関し情報共有を行いました。

また、上記のほか、当社常勤監査役、海外子会社における監査担当役員、内部監査部門を構成員とする子会社監査連絡会を適宜開催しております。当事業年度においては3回開催し、効果的かつ効率的な監査の実施のための方法等に関し意見交換を行いました。

(ご参考) コーポレート・ガバナンスの体制図



2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向(注1)40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としております。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フロー(注2)の見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定いたします。

剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、期末配当については株主総会での決議を予定しております。

(注1) のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向

$$= \frac{\text{総還元額(年間配当金総額+年間自己株式取得額)}}{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

(注2) フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

## 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目            | 金額       |
|---------------|----------|
| <b>■ 資産の部</b> |          |
| 流動資産          | 31,466   |
| 現金及び預金        | 13,779   |
| 受取手形及び売掛金     | 9,617    |
| 電子記録債権        | 77       |
| 商品及び製品        | 1,998    |
| 仕掛品           | 2,035    |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,642    |
| その他           | 2,317    |
| 貸倒引当金         | △ 3      |
| 固定資産          | 54,813   |
| (有形固定資産)      | (24,954) |
| 建物及び構築物       | 10,640   |
| 機械装置及び運搬具     | 8,197    |
| 土地            | 3,696    |
| 建設仮勘定         | 1,118    |
| その他           | 1,302    |
| (無形固定資産)      | (25,075) |
| のれん           | 22,479   |
| 特許権           | 1,514    |
| その他           | 1,080    |
| (投資その他の資産)    | (4,782)  |
| 関係会社株式        | 738      |
| 退職給付に係る資産     | 1,604    |
| 繰延税金資産        | 1,728    |
| その他           | 722      |
| 貸倒引当金         | △ 10     |
| 資 産 合 計       | 86,279   |

| 科目             | 金額      |
|----------------|---------|
| <b>■ 負債の部</b>  |         |
| 流動負債           | 15,755  |
| 支払手形及び買掛金      | 5,750   |
| 電子記録債務         | 1,157   |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 2,847   |
| 未払金            | 2,101   |
| 未払費用           | 627     |
| 賞与引当金          | 1,500   |
| その他            | 1,770   |
| 固定負債           | 20,956  |
| 長期借入金          | 14,486  |
| 退職給付に係る負債      | 5,259   |
| 繰延税金負債         | 238     |
| その他            | 971     |
| 負 債 合 計        | 36,711  |
| <b>■ 純資産の部</b> |         |
| 株主資本           | 48,349  |
| 資本金            | 16,021  |
| 資本剰余金          | 16,021  |
| 利益剰余金          | 19,562  |
| 自己株式           | △ 3,255 |
| その他の包括利益累計額    | 1,218   |
| 繰延ヘッジ損益        | 155     |
| 為替換算調整勘定       | 1,159   |
| 退職給付に係る調整累計額   | △ 96    |
| 純 資 産 合 計      | 49,567  |
| 負債・純資産合計       | 86,279  |



# 連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科目              | 金額    |        |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 57,710 |
| 売上原価            |       | 36,309 |
| 売上総利益           |       | 21,400 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 16,783 |
| 営業利益            |       | 4,617  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 51    |        |
| 為替差益            | 174   |        |
| 受取賃貸料           | 98    |        |
| 雑収入             | 110   | 434    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 81    |        |
| 持分法による投資損失      | 261   |        |
| 投資事業組合運用損       | 50    |        |
| 減価償却費           | 237   |        |
| 雑支出             | 28    | 657    |
| 経常利益            |       | 4,393  |
| 特別利益            |       |        |
| 固定資産売却益         | 2     |        |
| 補助金収入           | 50    |        |
| 受取補償金           | 137   |        |
| 受取和解金           | 42    | 231    |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産除却損         | 24    |        |
| 投資有価証券評価損       | 199   |        |
| 構造改革費用          | 103   | 328    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 4,297  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,719 |        |
| 法人税等調整額         | △ 157 | 1,562  |
| 当期純利益           |       | 2,734  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 2,734  |

|              |  |
|--------------|--|
| 招集通知         |  |
| ▶ P.03       |  |
| 株主総会<br>参考書類 |  |
| ▶ P.07       |  |
| 事業報告         |  |
| ▶ P.17       |  |
| 連結<br>計算書類   |  |
| ▶ P.44       |  |
| 監査報告書        |  |
| ▶ P.47       |  |
| ご参考          |  |
| ▶ P.53       |  |

# 連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                          | 株主資本   |        |        |        |        |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                    | 15,977 | 15,977 | 18,807 | △3,331 | 47,431 |
| 当期変動額                    |        |        |        |        |        |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)         | 43     | 43     |        |        | 86     |
| 剰余金の配当                   |        |        | △1,979 |        | △1,979 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |        |        | 2,734  |        | 2,734  |
| 自己株式の取得                  |        |        |        | △0     | △0     |
| 自己株式の処分                  |        |        |        | 76     | 76     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |        |        |        |        |
| 当期変動額合計                  | 43     | 43     | 755    | 76     | 918    |
| 当期末残高                    | 16,021 | 16,021 | 19,562 | △3,255 | 48,349 |

|                          | その他の包括利益累計額 |              |                  |                   | 純資産合計  |
|--------------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|--------|
|                          | 繰延ヘッジ損益     | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |
| 当期首残高                    | 30          | 1,676        | △83              | 1,624             | 49,055 |
| 当期変動額                    |             |              |                  |                   |        |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)         |             |              |                  |                   | 86     |
| 剰余金の配当                   |             |              |                  |                   | △1,979 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |             |              |                  |                   | 2,734  |
| 自己株式の取得                  |             |              |                  |                   | △0     |
| 自己株式の処分                  |             |              |                  |                   | 76     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 124         | △517         | △12              | △405              | △405   |
| 当期変動額合計                  | 124         | △517         | △12              | △405              | 512    |
| 当期末残高                    | 155         | 1,159        | △96              | 1,218             | 49,567 |

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

| 科目         | 金額       |
|------------|----------|
| ■ 資産の部     |          |
| 流動資産       | 22,766   |
| 現金及び預金     | 6,134    |
| 受取手形       | 85       |
| 売掛金        | 9,272    |
| 電子記録債権     | 77       |
| 商品及び製品     | 1,629    |
| 仕掛品        | 2,020    |
| 原材料及び貯蔵品   | 1,467    |
| 前払費用       | 184      |
| その他        | 1,894    |
| 貸倒引当金      | △0       |
| 固定資産       | 57,796   |
| (有形固定資産)   | (23,924) |
| 建物         | 10,015   |
| 構築物        | 458      |
| 機械及び装置     | 7,465    |
| 車両及び運搬具    | 62       |
| 工具器具及び備品   | 1,092    |
| 土地         | 3,696    |
| リース資産      | 10       |
| 建設仮勘定      | 1,123    |
| (無形固定資産)   | (24,932) |
| のれん        | 22,342   |
| 特許権        | 1,514    |
| 特許実施権      | 249      |
| ソフトウェア     | 641      |
| その他        | 183      |
| (投資その他の資産) | (8,939)  |
| 投資有価証券     | 353      |
| 関係会社株式     | 3,083    |
| 関係会社出資金    | 1,960    |
| 繰延税金資産     | 1,610    |
| 前払年金費用     | 1,706    |
| その他        | 226      |
| 資 産 合 計    | 80,563   |

(単位:百万円)

| 科目            | 金額      |
|---------------|---------|
| ■ 負債の部        |         |
| 流動負債          | 17,226  |
| 支払手形          | 483     |
| 買掛金           | 5,385   |
| 電子記録債務        | 1,157   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,847   |
| リース債務         | 0       |
| 未払金           | 2,204   |
| 未払費用          | 490     |
| 未払法人税等        | 1,037   |
| 賞与引当金         | 1,303   |
| 役員株式給付引当金     | 15      |
| その他           | 2,300   |
| 固定負債          | 20,440  |
| 長期借入金         | 14,486  |
| リース債務         | 10      |
| 退職給付引当金       | 5,222   |
| 株式給付引当金       | 560     |
| 役員株式給付引当金     | 10      |
| 資産除去債務        | 149     |
| 負 債 合 計       | 37,667  |
| ■ 純資産の部       |         |
| 株主資本          | 42,740  |
| 資本金           | 16,021  |
| 資本剰余金         | 16,021  |
| 資本準備金         | 16,021  |
| 利益剰余金         | 13,953  |
| その他利益剰余金      | 13,953  |
| 繰越利益剰余金       | 13,953  |
| 自己株式          | △ 3,255 |
| 評価・換算差額等      | 155     |
| 繰延ヘッジ損益       | 155     |
| 純 資 産 合 計     | 42,895  |
| 負債・純資産合計      | 80,563  |

# 損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科目           | 金額     |       |
|--------------|--------|-------|
| 売上高          | 52,181 |       |
| 売上原価         | 34,628 |       |
| 売上総利益        | 17,553 |       |
| 販売費及び一般管理費   | 14,837 |       |
| 営業利益         | 2,715  |       |
| 営業外収益        |        |       |
| 受取利息         | 1      |       |
| 受取配当金        | 1,328  |       |
| 雑収入          | 156    | 1,486 |
| 営業外費用        |        |       |
| 支払利息         | 97     |       |
| 為替差損         | 15     |       |
| 投資事業組合運用損    | 50     |       |
| 減価償却費        | 237    |       |
| 雑支出          | 22     | 422   |
| 経常利益         | 3,780  |       |
| 特別利益         |        |       |
| 固定資産売却益      | 2      |       |
| 補助金収入        | 50     |       |
| 受取補償金        | 137    | 189   |
| 特別損失         |        |       |
| 固定資産除却損      | 22     |       |
| 減損損失         | 276    |       |
| 投資有価証券評価損    | 199    | 498   |
| 税引前当期純利益     | 3,471  |       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,312  |       |
| 法人税等調整額      | △276   | 1,036 |
| 当期純利益        | 2,434  |       |

# 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                         | 株主資本   |        |             |                     |             |
|-------------------------|--------|--------|-------------|---------------------|-------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金               |             |
|                         |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高                   | 15,977 | 15,977 | 15,977      | 13,498              | 13,498      |
| 当期変動額                   |        |        |             |                     |             |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         | 43     | 43     | 43          |                     |             |
| 剰余金の配当                  |        |        |             | △1,979              | △1,979      |
| 当期純利益                   |        |        |             | 2,434               | 2,434       |
| 自己株式の取得                 |        |        |             |                     |             |
| 自己株式の処分                 |        |        |             |                     |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |        |             |                     |             |
| 当期変動額合計                 | 43     | 43     | 43          | 454                 | 454         |
| 当期末残高                   | 16,021 | 16,021 | 16,021      | 13,953              | 13,953      |

|                         | 株主資本   |            | 評価・換算差額等    |                | 純資産合計  |
|-------------------------|--------|------------|-------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | △3,331 | 42,122     | 30          | 30             | 42,153 |
| 当期変動額                   |        |            |             |                |        |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         |        | 86         |             |                | 86     |
| 剰余金の配当                  |        | △1,979     |             |                | △1,979 |
| 当期純利益                   |        | 2,434      |             |                | 2,434  |
| 自己株式の取得                 | △0     | △0         |             |                | △0     |
| 自己株式の処分                 | 76     | 76         |             |                | 76     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |            | 124         | 124            | 124    |
| 当期変動額合計                 | 76     | 617        | 124         | 124            | 742    |
| 当期末残高                   | △3,255 | 42,740     | 155         | 155            | 42,895 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 那 須 伸 裕 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 口 由 祐 ㊞  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、デクセリアルズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 那 須 伸 裕 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 口 由 祐 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、デクセリアルズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。))について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方法、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相応であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相応であると認めます。

2020年5月12日

デクセリアルズ株式会社 監査役会

常勤監査役 桑 山 昌 宏 ㊞

監 査 役 高 田 敏 文 ㊞

監 査 役 ジョン C.ローバック ㊞

(注) 監査役 高田 敏文氏およびジョン C.ローバック氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

**MEMO**

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

### デクセリアルズの製品はこんなところで使われています

当社の技術が生み出す製品は、日々の生活だけでなく、オフィスや学校、工場や医療現場で使われるなど

多岐にわたって、暮らしや産業を支えています。

様々なシーンやアプリケーションに使われる主な当社製品をご紹介します。

#### オフィス・学校



- ノートPC
  - ▶ 異方性導電膜 (ACF)
  - ▶ 汎用両面粘着テープ
  - ▶ FPC用両面粘着テープ
  - ▶ FPC用ボンディングシート
  - ▶ 紫外線硬化型/  
熱硬化型接着剤
  - ▶ 光学弾性樹脂 (SVR)
  - ▶ 反射防止フィルム
  - ▶ 表面実装型ヒューズ
- プロジェクター
  - ▶ 無機偏光板・無機波長板
- 建築用ウィンドーフィルム
  - ▶ 熱線再帰フィルム アルビード
- サーバー
  - ▶ 熱伝導シート

#### 住まい

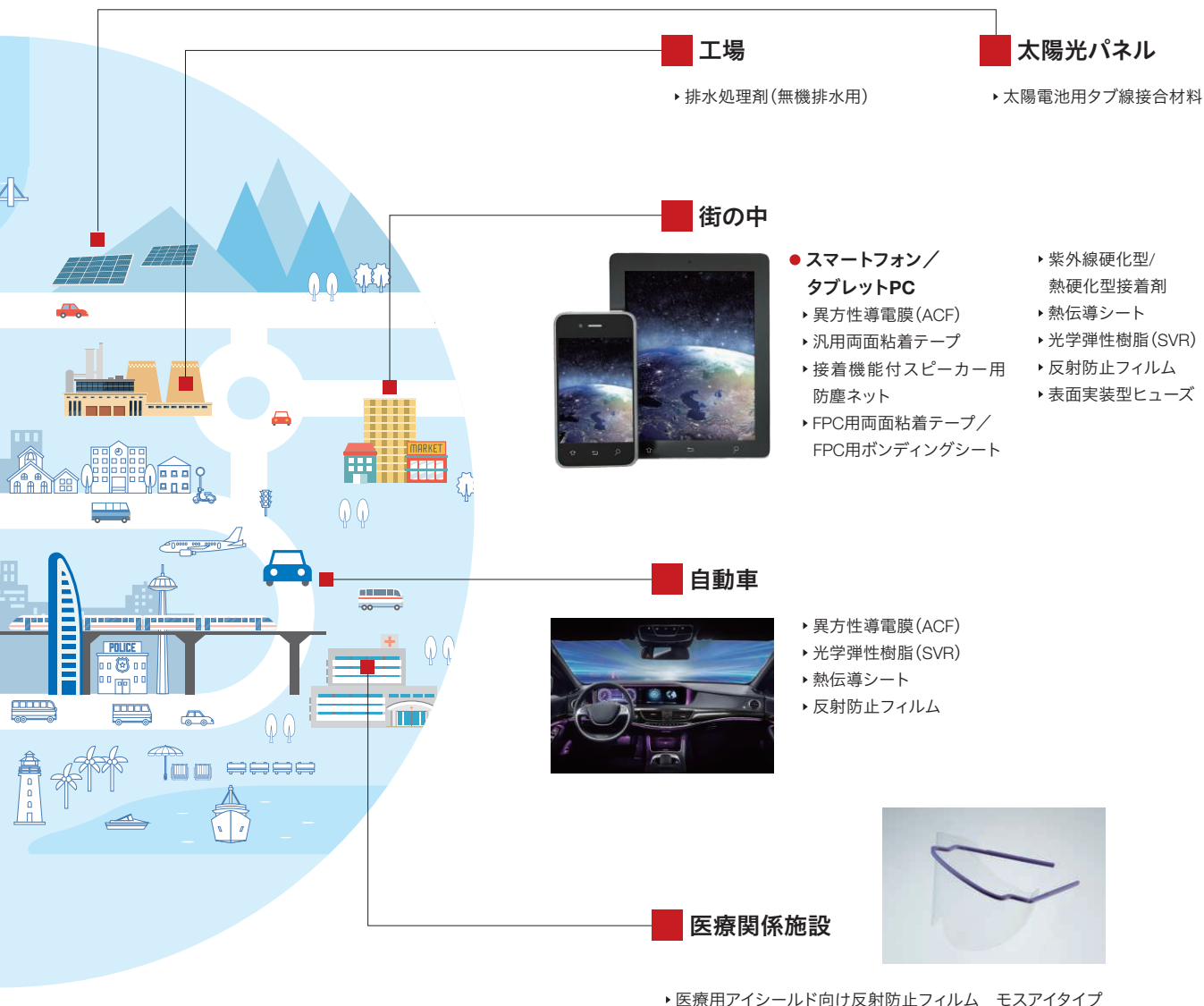


- 洗面化粧台
  - ▶ 防曇防汚ソリューション  
キレイア
- テレビ
  - ▶ 異方性導電膜 (ACF)
  - ▶ 汎用両面粘着テープ
  - ▶ 接着機能付スピーカー用  
防塵ネット
  - ▶ 紫外線硬化型/  
熱硬化型接着剤
  - ▶ 熱伝導シート
  - ▶ 光学弾性樹脂 (SVR)
  - ▶ 反射防止フィルム
- 電動工具・クリーナー・  
電動バイク
  - ▶ 表面実装型ヒューズ



☞ 詳細はWEBサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/ir/about/place.html>



## お客さまとともに未来を創造する

経営理念

# Integrity

誠心誠意・真摯であれ

### 社会環境の変化

- AIの発達
- 高速通信の普及
- 自動運転技術の発達
- IoT社会の到来
- 地球温暖化
- 労働力不足
- 感染症の世界的な流行

### 投下資本



#### 財務資本

- 株主資本

48,349百万円



#### 製造資本

- 設備投資額 3,029百万円
- 製造拠点 国内 5拠点 海外 4拠点
- 様々な分野のエンジニアが集結したテクノロジーセンター「栃木事業所」



#### 人的資本

- 従業員数 1,999名
- エンジニア数 643名
- 新入社員に占める技術系社員の割合 77%



#### 知的資本

- 研究開発費

3,653百万円



#### 社会・関係資本

- 独自の技術、高い品質に基づくお客さまとの信頼関係
- グリーンパートナー500社との関係



#### 自然資本

- 電力
- 水

71,471千kwh  
287千㎡

中長期的に取り組む  
4つの重要課題(マテリアリティ)

## デクセリアルズ

### R&D活動

材料  
技術

+

プロセス  
技術

当社を支えるコア技術

デクセリアルズの経営戦略

中期経営計画2023「進化への挑戦」



## Value Matters

今までなかったものを。世界の価値になるものを。

- 1 新しい価値の創造・社会課題の解決
- 2 ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 3 多様な人財とエンゲージメント醸成
- 4 操業安全と事業継続性の確保

デザイン・イン

最適なソリューションの提案

デクセリアルズの強み

ユニークなビジネスモデル

「デザイン・イン スペック・イン」



顧客ニーズを引き出す

対話力 × 提案力

顧客ニーズに応える

技術力 × 分析力

スペック・イン

量産化支援・製品カスタマイズ・改良

お客さま

最終顧客

・IT製品メーカー ・自動車メーカーなど

部材指定

直接顧客

・ディスプレイメーカー ・組み立てメーカー  
・電装品メーカーなど

## 社会への還元・価値提供

ニッチな製品・技術により  
社会課題を解決し、  
豊かな社会の実現に貢献

- 次世代の通信機器や自動車などを支える高機能材料・デバイスの提供
- 環境負荷低減に貢献する製品の継続的な提供
- エレクトロニクス技術の他分野への応用による新たな価値の創出
- 研究開発への積極的な投資によるユニークな技術創出
- ダイバーシティの推進による人財の育成
- 利益に応じた積極的な株主還元の実施(総還元性向40%)



## 2023年度の経営指標

売上高 800億円

営業利益 100億円

ROE 10%以上

- 新規事業領域での事業成長加速
- 既存領域における事業の質的転換
- 経営基盤の強化



# 社会全体が便利になる デジタル化の流れを、 当社「異方性導電膜（ACF）」も 進化を続けながら、支えています。

### STEP 1

#### 「ACF」って何ですか？

異方性導電膜（Anisotropic Conductive Film: ACF）とは、スマートフォンのディスプレイなどに使われているフィルム型の接合材料（接着フィルム）です。ディスプレイ画面に映像を表示するには、ICチップやディスプレイの表示部分を電氣的に接続し、多数の電子回路を形成しなければなりません。金属同士の接続や電子回路基板への部品の固定には、かつてははんだが使われていましたが、電気信号のやり取りに必要な「導通」「絶縁」の特性を兼ね備えたACFを使えば、非常に狭いすき間での接続も可能となることから、はんだに取って代わるものとして、今では電子機器などに搭載されるほとんどすべてのディスプレイに使われています。

当社ACFは、狭い面積に多数の電極が狭いすき間で密集している精密な接続（ファインピッチ接続）を得意としており、高い世界シェアを有しています。

### STEP 2

#### ACFはどのような製品の どの部分に使われているの ですか？

家庭で使うテレビ、スマートフォン、タブレットPC、ノートPCといった電子機器のディスプレイ画面はもちろん、車の中でも、走行速度・燃料残量などを知らせる表示画面やナビゲーション画面の裏側では、ACFが活躍しています。またACFは、数多くの部品で構成されるセンシングカメラにも使われており、今後、自動運転化へと進む中で、安全性を確保するセンサーを組み立てる製品として、さらなる需要拡大が見込まれます。

このほかにも、ICカードの中のICチップの固定や、スマートフォンのカメラモジュールの接続など、ACFは見えないところで、私たちの生活をより便利にするために貢献しています。



## STEP 3

ACFはどのようにして  
作られるのですか？

当社は、国内の鹿沼第2工場(栃木県)と中国の蘇州の2工場でACFを製造していますが、その製造工程の概要は以下のとおりです。

- ①熱硬化性(一度過熱して生成すると二度と液体にもどらない)樹脂を使って、接着のもととなる液体をつくる。
- ②導電(電気信号を送るための)粒子を①に混ぜる。(この粒子は、方向によって、「導通」「絶縁」という異なる物理的性質を示すため、異方性と呼ばれる。)
- ③樹脂を均一に伸ばして、熱を加え、フィルム状にする。(精密コーティング技術)。
- ④③にスリットを入れ(精密スリット技術)、幅や長さの異なる長尺巻きにして完成。

当社は栃木事業所のエンジニアが、製品開発段階から直接顧客(ディスプレイや部品等のメーカー)の要望を聞き取り、それぞれの仕様に合わせて製品設計しています。こうした当社の顧客志向の製品開発・設計・製造体制が業界内での高い信頼の獲得につながっています。

## ACFの製造工程



## STEP 4

## 「粒子整列型ACF」とは？

当社の独自開発で製品化した粒子整列型ACFは、その名の通り、導電粒子が整列したACFで、端子間隔最小10マイクロメートル(0.01ミリメートル)までの実装に対応可能な高付加価値製品を量産提供しています。導電粒子は、端子上の導電粒子数が少ないと電気が流れにくくなり、逆に過多の状態になるとショートが発生リスクがあり、そうしたリスクの軽減を目的に粒子整列型ACFが開発されました。粒子整列型ACFは、整列した粒子は実装する際に動きにくくしていることで、接続の信頼性を高め、顧客の歩留まり改善につながっています。また、面積当たりの粒子数も計算でき、より狭いスペースでの実装が可能なことから、部品の小型薄型・軽量化に寄与しています。

現在、更に狭い端子間に対応可能な製品開発を進めています。

## STEP 5

## 「ACF」の今後の展開は？

デジタル化により社会全体がより便利になる中で、それを支える電子機器向けに、当社のACFも進化を続け、ディスプレイ用途だけでなく、幅広い接続用途での採用拡大を図り、新たな成長を目指します。

また各社がCO<sub>2</sub>排出量の削減などの環境負荷軽減を喫緊の課題としている中で、今後も当社では、低温・短時間で固着できる製品の開発など、省エネ化・省資源化にも寄与し、環境に配慮した事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献していきます。

# 持続的成長のための取り組み ～2019年度の成果～

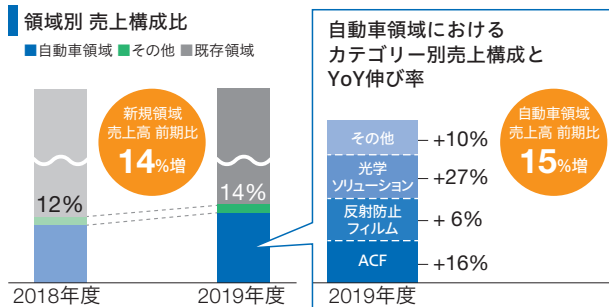
## 「中期経営計画2023」初年度を振り返って

2019年4月に公表した「中期経営計画 2023」では、新規領域での事業成長加速とそれに必要な既存事業の質的転換を主要戦略として掲げました。その初年度である当連結会計年度(2019年度)の成果について、以下にご報告します

### 成果 1 自動車領域での事業が着実に成長

2019年度の新規領域の売上高は前期比で14%増加しました。なかでも、光学フィルムや異方性導電膜(ACF)を中心に、自動車領域の売上高が同15%の増加となり、新規領域全体の成長をけん引しました。また、自動車領域の売上高は収益性の高い光学フィルムやACFが過半を占めており、同領域の利益貢献も着実に拡大しています。

なお、「中期経営計画2023」でご説明のとおり、自動車領域においては2021年度の後半より大型案件の業績寄与が始まり、新規領域が急速に拡大する計画に変更はありません。



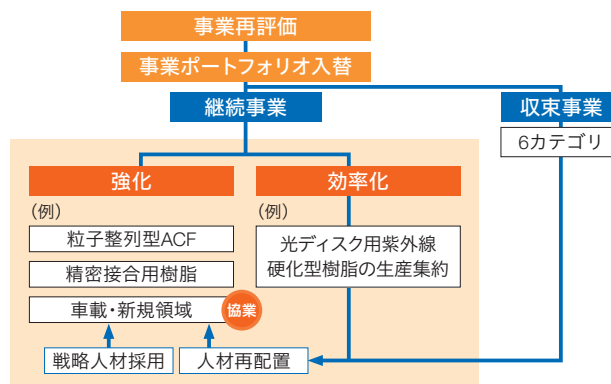
### 成果 2 既存事業の質的転換

当期における既存事業の質的転換に関する取り組みとして、事業再評価を通じ、事業ポートフォリオの入れ替えを行い、継続事業と収束事業を特定しました(右図参照)。

さらに、継続事業では粒子整列型ACFや精密接合用樹脂といった差異化技術製品の機能強化や販売促進、生産性向上に取り組んだ結果、減速感が強まるスマートフォン市場において新規採用や収益性向上が進み、当期業績にも大きく寄与しました。

また、2020年度から開始する予定の事業効率化については、光ディスク用紫外線硬化型樹脂の生産拠点の集約を決定するなど、予定よりも前倒しで開始しました。

### 既存事業の質的転換の概要



今後もこうした取り組みを通じて、事業効率の向上を図りつつ、新規領域や強化事業に経営リソース(ヒト・モノ・カネ・情報)を積極的に投下することで、既存領域の質的転換・新規領域での事業成長加速を進めてまいります。



## Focus In

# 2019年度実績の牽引役である差異化技術製品 粒子整列型ACFと精密接合用樹脂

## 高い技術力で収益貢献の大きい当社の差異化技術製品

### 粒子整列型ACF

粒子整列型ACFは、ディスプレイの狭額縁化が進むスマートフォンやタブレットで、技術トレンドに合致した製品として急速に拡大が続いているほか、品質要求が高い自動車のディスプレイにおいても、その接続信頼性の高さから採用が拡大しています。

粒子整列型ACFについては57ページもご参照ください。

### 精密接合用樹脂

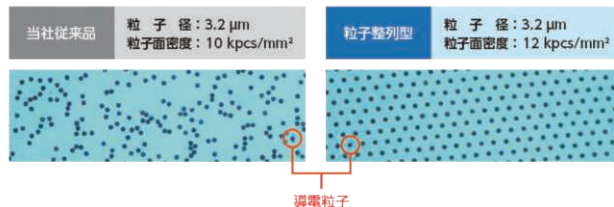
スマートフォンに組み込まれるカメラや、IoT機器や自動車の「電子の目」となるカメラモジュールには、非常に小さなレンズが複数枚、光をしっかりと捉えられるようミクロン単位で位置を調節しながら搭載されています。こうした精密な部品の固定に使われる接着剤が精密接合用樹脂です。

当社の製品は、アクリル樹脂系接着剤としては業界最高水準の低硬化収縮率\*を持ち、きわめて精密な接合にも対応しています。また高温に弱いレンズの固定には、紫外線を当てて硬化させる加熱不要の接着剤も提供しています。

今後、自動運転車などで高度な画像処理認識技術を持つセンサーカメラの需要が大きく増加する中で、当社の精密接合用樹脂の活躍の場もさらに広がっていくことが期待されています。

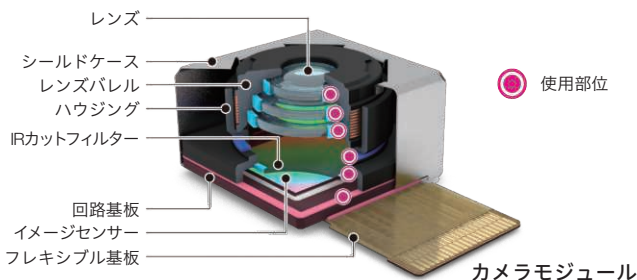
\*通常、樹脂が硬化する際には樹脂の収縮が起こるため、部品の位置が変わるなどの課題がありますが、当社製品では独自の技術で収縮率を低くしています。

### 導電粒子の分散のようす



### 使用例

カメラモジュールや光ピックアップ部品などの部品固定に使われています





# インフォメーション

## 「IRメール配信サービス」に是非ご登録ください

当社のIRに関する情報をメールでお届けする配信サービスを行っております。

主なニュースリリースや、サイト更新情報などをご案内いたします。是非ご登録ください。

(このサービスはユーザー登録システムとして三菱UFJ信託銀行株式会社が運営する「RIMSNET(リムズネット)」を採用しております。)

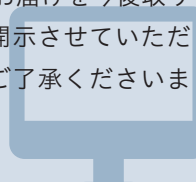


IR情報トップページ下方にあるこちらのリンクから簡単にご登録いただけます。



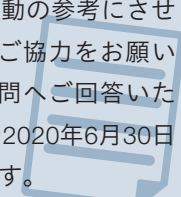
## 今後の中間事業報告書の発行について

毎年12月に株主の皆様にお届けしております「中間事業報告書」の紙面でのお届けを今後取りやめ、当社ホームページにて開示させていただくことといたしました。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。



## 株主アンケートにご協力ください！

株主の皆様のご意見を今後の活動の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力をお願い申し上げます。同封ハガキの設問へご回答いただき、投函ください。締め切りを2020年6月30日(火)着までとさせていただきます。



## 「Gomez IRサイトランキング2019」で銅賞を受賞

当社IRサイトが、モーニングスター株式会社の「Gomez IRサイトランキング2019」において銅賞を受賞しました。本ランキングは、国内上場企業のIRサイトの使いやすさや情報の充実度の評価を目的として、実施されているものです。



# 株主メモ

|              |                                                                                                                                                                                                        |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度         | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                                      |
| 定時株主総会       | 毎年6月開催                                                                                                                                                                                                 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日                                                                                                                                                                                                  |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日                                                                                                                                                                                                  |
| 1単元の株式数      | 100株                                                                                                                                                                                                   |
| 証券コード        | 4980                                                                                                                                                                                                   |
| 株主名簿管理人      | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                          |
| 事務取扱場所       | 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                                                    |
| 連絡先・郵便物送付先   | 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1<br>• TEL 0120-232-711 (通話料無料)<br>• ホームページ <a href="https://www.tr.mufig.jp/daikou/">https://www.tr.mufig.jp/daikou/</a><br>• 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 手続きに関するご案内   | 住所・氏名の変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定などの手続きは、口座を開設されている証券会社へご連絡ください。<br>相続などによる株式所有者の変更は、株主名簿管理人および口座をお持ちの証券会社にご連絡ください。                                                                                      |
| 公告方法         | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br>公告掲載URL <a href="https://www.dexerials.jp">https://www.dexerials.jp</a>                                                    |

## 株式に関する手続きのご案内

|         |                                                                                                                  |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| お取扱窓口   | 支払明細の発行、未払配当金のお支払い等については、以下の連絡先にお問い合わせください。                                                                      |
| お問い合わせ先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料)<br>(土日祝祭日等を除く平日9:00~17:00)<br>上記電話番号をご利用いただけない場合 042-204-0303(通話料有料) |

# 株主総会 会場ご案内図



## 日時

2020年6月19日(金曜日)  
午前11時 (受付開始 午前10時)

## 会場

〒141-0032  
東京都品川区大崎1-11-1  
ゲートシティ大崎ウエストタワー(1階)  
**ゲートシティホール  
ルームD**  
☎ 03-5496-5311

## 交通

● 山手線 ● 湘南新宿ライン  
● 埼京線 ● りんかい線  
**「大崎駅」下車**  
南改札口より新東口へ進み徒歩3分

## ご注意

昨年と会場が異なっております。

## デクセリアルズ 株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー8階  
☎ 03-5435-3941

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

